



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳 出 予 算 要 求 書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	010	固定資産評価審査委員会運営費	事業3	001	固定資産評価審査委員会運営費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する行政委員会の運営
- ・目 的 中立的、専門的な立場から審査、決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税の公平を図る。
- ・SDGs 10人や国の不平等をなくそう  
16 平和と公正をすべての人に

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 不服審査申出に対する中立、公正、慎重な審査
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法第432条
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : \_\_\_\_\_
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 58千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 169千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 111千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : \_\_\_\_\_千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 審査会を2回開催
- ・令和6年度 委員会を1回開催

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

不服申し立てに対し、中立、公正、慎重な審査をするための運営体制の確立

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

固定資産評価審査委員会の運営

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	010	固定資産評価審査委員会運営費	事業3	001	固定資産評価審査委員会運営費

令和6基準評価替えの翌年度に当たることから、審査会及び委員会の開催回数を各1回とするため減額となった。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 委員会開催回数 令和6年度予算 1回、令和5年度実績 0回、令和4年度実績 1回、令和3年度実績 0回  
 審査会開催回数 令和6年度予算 5回、令和5年度実績 2回、令和4年度実績 0回、令和3年度実績 6回
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 納税者の権利保護及び固定資産税の適正な賦課を期するため、評価内容等に対し、適正な説明を行っていきくとともに、委員会の適切な運営に努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
  - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
  - (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
  - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	020	税務事務費	事業3	001	税務事務費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 税3課の総務的事務経費及び県都市税務協議会、軽自動車税等の県内共同経費の負担金等
- ・目 的 税3課の総務的事務経費及び県都市税務協議会、軽自動車税等の県内共同経費の負担金等
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 各種協議会での情報交換等を通じた税制改正への適切な対応及び事務手続きの合理化
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : \_\_\_\_\_
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 831千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 849千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 845千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 845千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 協議会が実施する会議への参加等
- ・令和6年度 協議会が実施する会議への参加等

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

課税事務等における課題を整理し、協議会等での情報交換による課題解決に努めるとともに、協議会を通して税制改正に関する要望への取組みに努める必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、課題解決や税制改正等についての情報収集に努める。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	020	税務事務費	事業3	001	税務事務費

神奈川県都市税務協議会等における開催地の変更により、旅費が減額となったため。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
協議会開催地 令和7年度 藤沢市、令和6年度 川崎市、令和5年度 横須賀市
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
引き続き、課題解決や税制改正等についての情報収集に努める。
- 8 その他
  - (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
  - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
  - (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
  - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	001	市県民税賦課費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 個人住民税の賦課課税に関する事務
- ・目 的 個人住民税の公平・公正な税務行政の運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 個人住民税の賦課課税
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 44,718千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 63,095千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 62,925千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 62,925千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 マイナンバー制度における情報連携業務を利用し、事務の効率化及び経費削減に取り組んだ。  
また、令和6年度からの特別徴収通知の電子化に対応するため、基幹システムの改修を行い、電子申告（eLTAX）の利用促進と特別徴収義務者の利便性の向上を図った。
- ・令和6年度 マイナンバー制度における情報連携業務を利用し、事務の効率化及び経費削減に取り組んだ。  
また、令和6年度から創設された森林環境税に対応するため、基幹システムの改修を行い、円滑かつ適正な課税事務に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法令等に従い適正かつ公平な賦課課税に努めた。  
税制改正等により年々複雑化・多様化する課税事務への適正な対応が求められる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	001	市県民税賦課費

- ・提出された税申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行う。また、マイナンバー制度の利用により、公平・公正な課税に努める。
- ・令和8年1月から開始予定の基幹システム標準化、及び個人住民税申告の電子化に向けて、円滑なシステムの移行ができるよう準備作業を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・最低賃金の改定に伴い人件費が増額となったため。
- ・令和8年1月からの基幹システム標準化に伴い、新たな帳票類に対応するため印刷製本費が増額となったため。
- ・原材料費等の高騰により、消耗品・印刷製本費・委託料が増額となったため。
- ・郵便料金の改定により、役務費が増額となったため。
- ・電子申告等の利用者数増加に伴う負担金が増額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

確定申告書及び給与支払報告書等の電子データによる提出の割合を高めるため、納税義務者及び事業者等への周知・啓発に努めるとともに、引き続き、適正かつ効率的な課税事務を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	003	軽自動車税等諸税賦課費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 軽自動車税（種別割及び環境性能割）、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税に関する事務
- ・目 的 公正かつ適正な税務行政の運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 軽自動車税（種別割及び環境性能割）、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 各税関係法、地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 7,686千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 10,741千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 13,583千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 13,583千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 軽自動車税、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税
- ・令和6年度 軽自動車税、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法令等に従い適正かつ公平な賦課課税に努めた。  
税制改正等により年々複雑化・多様化する課税事務への適正な対応が求められる。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

軽自動車税（種別割）については、提出された税申告書に基づき、適正な課税を行う。  
市で交付する原動機付自転車の標識については、所有者の故意又は過失による棄損や亡失を防ぐために、交付時に注意を呼びかける。  
軽自動車税関係手続（4輪車の税申告及び車検用納税証明）のオンライン処理事務について、適正な処理に努めるとともに、

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	003	軽自動車税等諸税賦課費

2輪車の税申告のオンライン化に伴うシステム改修を行う。

法人市民税については、国内外の景況動向等に注視しつつ、適正な事務処理に努める。

市たばこ税・入湯税の電子申告及び電子納付が可能となり、事業者の申告状況等に応じた適正な事務処理に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

軽自動車税納税通知書及び法人市民税申告書の発送に係る郵送料が増額となったため。

新規登録台数の増加により環境性能割徴収取扱費及び車体課税関係負担金が増額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

当初課税発送件数 令和6年度：37,977件 令和5年度：37,879件 令和4年度：37,813件 令和3年度：37,896件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

軽自動車税（種別割及び環境性能割）について、市民の適正な税申告への理解と普及を図り、事務の効率化に努める。

法人市民税について、法人等に対して適正な申告納税への理解と普及を図り、事務の効率化に努める。

市たばこ税・入湯税について、電子申告及び納付の導入により、事業者に応じた適正な事務処理に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 3,198千円（3,198千円）

・ 内 容 軽自動車税関係手続（4輪車の税申告及び車検用納税証明）のオンライン業務の継続  
軽自動車税関係手続（2輪車の税申告及び車検用納税証明）のオンライン化に伴うシステム改修

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	020	市税徴収経費	事業3	001	収納管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市税の収納及び管理、口座振替等の事務
- ・目 的 市税の収納及び管理
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市税の適正な収納事務
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 33,159千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 57,733千円（うち特別枠分: 1,678千円）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 60,463千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 60,463千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 口座振替の加入促進やコンビニ納付のPR、  
Web口座振替受付サービスの開始、地方税共通納税システム対象税目の拡大
- ・令和6年度 口座振替の加入促進やコンビニ納付のPR

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

従来からの窓口払いや口座振替に加え、コンビニ納付、地方税共通納税システムを利用したキャッシュレス納付などを順次拡充することで、多様なニーズに対応できる納付しやすい環境の整備に努めた。  
各納期ごとに市広報に納税を呼びかける記事を掲載するとともに、スマホアプリなど一部、利用方法が分かりにくいものについては、ホームページやチラシなど各種媒体を活用し、利用方法の周知に努めた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

さらなる利便性及び徴収率の向上のため、引き続き多様な納付環境の整備に向けた必要な情報収集に取り組

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳 出 予 算 要 求 書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	020	市税徴収経費	事業 3	001	収納管理費

むとともに、QRコードを利用した地方税共通納税システムなど利便性の高い納付方法の周知に努める。  
 新たにOMOTANコインアプリを活用した納付を開始することで納付環境を拡充する。また、新規振替口座登録者に対してOMOTANポイントを付与することで、より確実な期限内納付につながる口座振替納付の促進を図る。

## 6 要求額の増減理由・根拠[A]

### (1) 増減理由

- ・最低賃金の改定に伴い人件費が増額となったため。
- ・原材料費等の高騰及び基幹システム標準化に対応するための各種帳票の追加により印刷製本費が増額となったため。
- ・窓口収納取扱手数料の削減により、役務費が減額となったため。
- ・地方税共通納税システムの対象税目拡大及び利用件数の増加により、負担金が増額となったため。

### (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

## 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市税の適正な収納管理に努めるとともに、納付環境の拡充に係る情報収集、利用方法の周知に努めることにより、納税者の利便性及び徴収率の向上を図る。

金融機関窓口における個人住民税特別徴収取扱手数料の抑制を図るため、かながわ電子納税推進プロジェクトと連携し、eLTAX電子納税の普及啓発に努める。

パソコンやスマートフォンを利用したWeb口座振替受付サービスの周知を図り、口座振替手続きの簡素化及び口座振替開始までの期間短縮により、市民の利便性の向上と事務処理の効率化を図る。

## 8 その他

### (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

### (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 1,746千円（1,746千円）
- ・内容 パソコンやスマートフォンを利用したWeb口座振替受付サービスにより、口座振替手続きのオンライン化を図り、市民の利便性と口座振替率の向上を図る。

### (3) 自然災害対策への取組

該当なし

### (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	030	還付金及び還付加算金	事業3	001	還付金及び還付加算金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市税の還付
- ・目 的 市税の還付
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果
- 令和5年度実績
- 還付金 1,818件 69,616,853円
- 還付加算金 47件 2,294,000円
- 令和4年度実績
- 還付金 1,671件 59,366,645円
- 還付加算金 42件 1,164,640円

- ・目 標 値 税金の還付金のため目標値無し

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計 画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 71,911千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 100,000千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 100,000千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 100,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市税の還付
- ・令和6年度 市税の還付

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

課税部門との連携を図り、迅速かつ適正な還付手続きに努める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	030	還付金及び還付加算金	事業3	001	還付金及び還付加算金

- 5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
 個人市民税は概ね前年度並みの執行見込みとする。  
 法人市民税の予定申告にかかる還付金及び加算金の適切な対応
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
 (1) 増減理由  
 増減なし  
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 還付金等実績額 令和4年度 59,367千円  
 令和5年度 71,911千円  
 令和6年度（見込） 83,200千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 適切な事務執行に努める。
- 8 その他  
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし  
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし  
 (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし  
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	050	市県民税定額減税事務費	事業3	001	市県民税定額減税事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 個人住民税の賦課課税に関する事務
- ・目 的 個人住民税の公平、適正な税務行政の運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 個人住民税の賦課課税
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,035千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,708千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和4年度・令和5年度の取組内容[D]

該当なし

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

税制改正等により年々複雑化する課税業務の適正対応が求められる。

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

提出された税申告書に基づき、適正な課税を行う。また、マイナンバー制度の利用により、公正・公平な課税に努めるとともに、個人番号の取扱いについて、引き続き、適正な管理運用に取り組む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・個人住民税の定額減税に伴うシステム改修費が増加となったため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	050	市県民税定額減税事務費	事業3	001	市県民税定額減税事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
納税義務者及び事業者等への広報・周知を図るとともに、引き続き、適正かつ効率的な課税業務を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし